

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月20日

【会社名】 株式会社カブ&ピース

【英訳名】 KABU&PEACE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤 友作

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03-4400-6529

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 山崎 正貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目4番5号

【電話番号】 03-4400-6529

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 山崎 正貴

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 一般募集 3,000,000,000円
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 2024年11月20日より、本店所在地および最寄りの連絡場所を変更いたしました。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年10月31日付で提出いたしました有価証券届出書について、2024年11月20日付で本店所在地を変更し、また当社の生活インフラ関連事業に係るサービスの提供を開始しましたので、これらに関連する事項について訂正するため、また一定の事項について補足するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

また、2024年11月15日開催の当社臨時株主総会において定款の一部変更が決議されましたので、2024年10月31日付で提出いたしました有価証券届出書の添付書類である定款について、当該添付書類を差し替えるため、変更後の定款を添付いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (2) 募集の条件
 - (3) 申込取扱場所
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (2) 手取金の使途

募集又は売出しに関する特別記載事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 3 事業の内容

第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
 - (3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題
- 3 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
 - (1) パートナー企業

第5 経理の状況

第6 提出会社の株式事務の概要

(添付書類の差替え)

2024年11月15日開催の当社臨時株主総会において定款の一部が変更されたことに伴い、有価証券届出書に添付していた定款を当該変更後の定款に差し替えます。

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

(前略)

摘要(カブアンド種類株式の内容)

カブアンド種類株式の内容は以下のとおりであります。

(中略)

ワ 非上場

カブアンド種類株式は、金融商品取引所において上場の予定はありません。

(訂正後)

(前略)

摘要(カブアンド種類株式の内容)

カブアンド種類株式の内容は以下のとおりであります。

(中略)

ワ 非上場

カブアンド種類株式は、金融商品取引所において上場の予定はありませんが、上記へに記載のとおり、当社の発行する株式につき金融商品取引所への上場申請を行うことが取締役会(ただし、当社が取締役会非設置会社である場合には取締役の過半数とします。)で承認された場合、当社は、カブアンド種類株式を議決権のある当社普通株式に転換することができます。

2【株式募集の方法及び条件】

(2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
5 (注) 1	2.5 (注) 1	1株	自 2025年 5月 2日 至 2025年 5月 23日	(注) 3	2025年 6月 20日

(注) 1. 発行価格および資本組入額は、2024年10月7日現在における、本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を基準として算出した見込額であります。発行価格および資本組入額は、2025年4月25日(条件決定日)に、その時点における本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を勘案したうえで決定されます。

(中略)

3. 申込証拠金はありませんが、申込期間において、当社の提供するウェブサイトを通じて、当社が一定の条件の下で付与する株引換券(申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。)を用いて申込みを行う必要があります。申込期間の終了後、割当通知に対応する株引換券が第三者の前払式支払手段発行者(以下「本件前払式支払手段発行者」といいます。)が発行する前払式支払手段(以下「本件前払式支払手段」といいます。)に交換され、当該本件前払式支払手段が当社に支払われます。申込株式数が割当株式数を上回った場合、当該上回った分に対応する株引換券は利用者に返還されます。なお、株引換券の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」をご参照ください。

(中略)

6. 後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」に記載のとおり、当社は当社のサービスを利用した利用者に対して株引換券を付与し、利用者は付与された株引換券を最終的にカブアンド種類株式に交換します。もっとも、本有価証券届出書提出日現在において当社はサービスの提供を開始しておらず、仮に申込期間の初日までにサービスの提供を開始できず株引換券も付与されなかった場合、本募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
5 (注) 1	2.5 (注) 1	1株	自 2025年 5月 2日 至 2025年 5月 23日	(注) 3	2025年 6月 20日

(注) 1. 発行価格および資本組入額は、2024年10月7日現在における、本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を基準として算出した見込額であります。発行価格および資本組入額は、2025年4月25日(条件決定日)に、その時点における本評価機関によるカブアンド種類株式の評価額を勘案したうえで決定されます。

(中略)

3. 申込証拠金はありませんが、申込期間において、当社の提供するウェブサイトを通じて、当社が一定の条件の下で付与する株引換券(申込み時点で付与予定の株引換券を含みます。)を用いて申込みを行う必要があります。申込期間の終了後、割当通知に対応する株引換券が第三者の前払式支払手段発行者(以下「本件前払式支払手段発行者」といいます。)が発行する前払式支払手段(以下「本件前払式支払手段」といいます。)に交換され、当該本件前払式支払手段が当社に支払われます。申込株式数が割当株式数を上回った場合、申込みの先着順によりまたは申込株式数に応じて発行数を按分して割り当てるものとし(ただし、按分して割り当てる場合は割り当てる株式の数は1株を下回らないよう調整するものとし、)、当該上回った分に対応する株引換券は利用者等(以下に定義します。)に返還されます。当該返還された株引換券は、今後行われる予定である次回以降のカブアンド種類株式の募集の申込みにおいてまたは割引券として使用可能となります。なお、株引換券の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」をご参照ください。

(中略)

6. 後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」に記載のとおり、当社は当社のサービスを利用した利用者等に対して株引換券を付与し、利用者等は付与された株引換券を最終的にカブアンド種類株式に交換します。

(3)【申込取扱場所】

(訂正前)

店名	所在地
株式会社カブ&ピース 本店	東京都港区赤坂一丁目8番1号

(後略)

(訂正後)

店名	所在地
株式会社カブ&ピース 本店	東京都港区六本木一丁目4番5号

(後略)

4【新規発行による手取金の使途】

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

カブアンド種類株式は、当社のサービスを利用する際に当社が申込者に付与した株引換券に対応して発行するものであり、当該発行は資金調達を目的とするものではありませんので、該当事項はありません。カブアンド種類株式の募集を通じて利用者が株引換券をカブアンド種類株式に交換する仕組みについては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」をご参照ください。

(訂正後)

カブアンド種類株式は、当社のサービスを利用する際やその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)に当社が申込者に付与した株引換券に対応して発行するものであり、当該発行は資金調達を目的とするものではありませんので、該当事項はありません。カブアンド種類株式の募集を通じて利用者およびその他の機会に株引換券を取得した者(以下「利用者等」と総称します。)が株引換券をカブアンド種類株式に交換する仕組みについては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 本募集の目的および背景」をご参照ください。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

(訂正前)

本募集の目的および背景

当社は、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本国経済を活性化させることをミッションに掲げています。

展開する事業は、生活インフラ関連事業で、電気やガスなど、多くの国民に関与するサービスを提供します。

また、これらのサービスの利用者に、サービス利用の対価として、当社の株式を保有してもらった仕組みを同時に提供することで、当社ミッションの「国民総株主」を早期に実現させることを目指します。

本募集は以下に記載の仕組みにより当社のサービスを利用し、その際に付与される「株引換券」をカブアンド種類株式と交換することを目的としたものであり、今後も同様の機会を定期的に提供することで、当社サービスの利用者に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しております。そのため、当社は、今後も継続してカブアンド種類株式の募集を行う予定です。

利用者が「株引換券」をカブアンド種類株式と交換する仕組みは以下のとおりであります。

(中略)

当社は、当社のサービスを利用した利用者に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約(以下「利用規約」といいます。)において定めた方法により計算した数の「株引換券」を付与します。「株引換券」は、当社との関係で1枚につき1円として扱われます。なお、当社のサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社のサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社のサービスを利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

利用者は、当社の提供するウェブサイトを通じて、付与された「株引換券」(申込み時点で付与予定の「株引換券」を含みます。)を用いて、本募集におけるカブアンド種類株式の申込みを行います。申込期間の終了後、カブアンド種類株式の割当通知が利用者に行われ、「株引換券」を本件前払式支払手段発行者が発行する本件前払式支払手段へ交換します。

その後、本件前払式支払手段が当社に払い込まれ、利用者は予め利用規約において定めた方法により計算した数のカブアンド種類株式を株式受渡日に取得します。なお、利用者がカブアンド種類株主となるにあたっては、予め当社の定めるカブアンド種類株主規約(仮に当社が上場する場合に、当社がカブアンド種類株主に対しロックアップに関する確約書の提出を要請したときには応じる義務等を含みます。)に同意する必要があります。

(訂正後)

本募集の目的および背景

当社は、「目指せ、国民総株主」をテーマに、日本国内における株式投資家を増やし、日本国経済を活性化させることをミッションに掲げています。

展開する事業は、生活インフラ関連事業で、電気やガスなど、多くの国民に関与するサービスを提供します。

また、これらのサービスの利用者に、サービス利用の対価として、当社の株式を保有してもらった仕組みを同時に提供することで、当社ミッションの「国民総株主」を早期に実現させることを目指します。

本募集は以下に記載の仕組みにより当社のサービスを利用する際やその他の機会(キャンペーンへの参加、アンケートへの回答および商品の購入等)に付与される「株引換券」をカブアンド種類株式と交換することを目的としたものであり、今後も同様の機会を定期的に提供することで、当社サービスの利用者等に幅広く当社の株主となっていただくことを企図しております。そのため、当社は、今後も継続してカブアンド種類株式の募集を行う予定です。なお、当社の発行する株式につき金融商品取引所への上場申請を行うことが取締役会(ただし、当社が取締役会非設置会社である場合には取締役の過半数とします。)で承認された場合、当社は、カブアンド種類株式を議決権のある当社普通株式に転換することができます。カブアンド種類株式が当社普通株式に転換されて当社普通株式が上場した場合、本募集に応じてカブアンド種類株式を取得した者は、上場株式である当社普通株式を保有することとなります。

利用者が「株引換券」をカブアンド種類株式と交換する仕組みは以下のとおりであります。

(中略)

当社は、当社のサービスを利用した利用者等に対し、サービスの利用金額などに応じて、予め当社所定の利用規約(以下「利用規約」といいます。)および当社ウェブサイト([URL]

<https://kabuand.com/documents/kabuhikikaeken-information>)で公表する「株引換券と割引券に関する説明事項」(なお、2024年11月20日時点の付与率は以下の表に記載のとおりです。)において定めた方法および付与率により計算した数の「株引換券」を付与します。また、利用者は「KABU&プラス会員」となることで、通常の会員の2倍の株引換券が付与されます。「株引換券」は、当社との関係で1枚につき1円として扱われます。なお、当社のサービスに対する申込みが殺到する等の事情がある場合、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があります。また、当社のサービスの利用に応じて付与された「株引換券」は、当社のサービスを利用する際に使用可能な「割引券」へと交換可能ですが、その場合は当該交換後の「割引券」を再び「株引換券」へと交換することはできません。

(表)

- 各サービスにおけるご利用料金のうち、次に掲げる付与対象料金(税込)に付与率を乗じた枚数の株引換券を付与します。小数点以下の端数は切捨てとなります。
- 株引換券の付与は、各サービスの利用にあたり、利用者が選択した方法による決済が完了後、当社が確認次第、行われます。口座振替の場合、数日かかる場合がございます。

サービス	付与率		付与対象料金
	通常会員	プラス会員	
KABU&でんき	1%	2%	基本料金または最低料金
			電力量料金(燃料費調整額を含む)
KABU&ガス	1%	2%	基本料金
			従量料金
KABU&モバイル	10%	20%	基本料金(3GB)
			基本料金(5GB)
			基本料金(10GB)
			基本料金(20GB)
			基本料金(50GB)
			通話定額オプション(5分)
			通話定額オプション(10分)
			通話定額オプション(無制限) 追加データ購入(1GB)
KABU&ひかり	5%	10%	KABU&ひかり マンション
			KABU&ひかり ファミリー
			KABU&ひかり10ギガ マンション
			KABU&ひかり10ギガ ファミリー
KABU&ウォーター	5%	10%	スリムサーバー (ロングタイプ) ずっとPREMIUMプラン 天然水
			スリムサーバー (ロングタイプ) もっとPREMIUMプラン 天然水
			スリムサーバー (ショートタイプ) ずっとPREMIUMプラン 天然水
			スリムサーバー (ショートタイプ) もっとPREMIUMプラン 天然水
			amadanaスタンダードサーバー ずっとPREMIUMプラン 天然水
			amadanaスタンダードサーバー もっとPREMIUMプラン 天然水
			amadanaグランデサーバー ずっとPREMIUMプラン 天然水
			amadanaグランデサーバー ずっとPREMIUMプラン レンタル代
			amadanaグランデサーバー もっとPREMIUMプラン 天然水

			famfit もっとPREMIUMプラン 天然水
			litta(リッタ)
			Slim-R(スリムアール)L型 ロングタイプ
			Slim-R(スリムアール)S型 ショートタイプ
			プレミアム安心サポート
KABU&ふるさと納税	1%	2%	寄付額

株引換券を有する利用者等は、当社の提供するウェブサイトを通じて、付与された「株引換券」(申込み時点で付与予定の「株引換券」を含みます。)を用いて、本募集におけるカブアンド種類株式の申込みを行います。申込期間の終了後、カブアンド種類株式の割当通知が利用者等に行われ、「株引換券」を本件前払式支払手段発行者が発行する本件前払式支払手段へ交換します。

その後、本件前払式支払手段が当社に払い込まれ、利用者等は予め利用規約において定めた方法により計算した数のカブアンド種類株式を株式受渡日に取得します。なお、利用者等がカブアンド種類株主となるにあたっては、予め当社の定めるカブアンド種類株主規約(仮に当社が上場する場合に、当社がカブアンド種類株主に対しロックアップに関する確約書の提出を要請したときには応じる義務等を含みます。)に同意する必要があります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(訂正前)

年月	概要
2024年2月	東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)

(訂正後)

年月	概要
2024年2月	東京都港区に当社を設立(資本金250,000,000円)
2024年11月	KABU&でんき、KABU&ガス、KABU&モバイル、KABU&ひかり、KABU&ウォーターおよびKABU&ふるさと納税の6つのサービスの提供を開始

3【事業の内容】

(訂正前)

当社は、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開する予定であります。なお、当社の生活インフラ関連事業に係るサービスの提供は2024年11月下旬頃から開始する予定であり、事業の内容はその際に提出する訂正届出書において詳述する予定です。

(後略)

(訂正後)

当社は、電気、ガス、モバイル、インターネット回線、ウォーターサーバー、ふるさと納税等の生活インフラに関連するサービスの管理・運営を行う生活インフラ関連事業を展開しております。各事業の概要は以下のとおりです。なお、これらに加え、他の事業についても実現可能性を含めて現在幅広く検討しており、具体的には、クレジットカード事業を2025年中に開始することを予定しております。

(1) 電気事業(サービス名：KABU&でんき)

電気事業は、パートナー企業と連携し、全国エリア(沖縄電力エリア全域および離島を除く)の利用者に電気を供給するサービスを行っております。当社は、サービスの紹介、小売契約の代理締結・請求等の取次業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを提供しております。電気の供給等は専門の小売事業者であるパートナー企業が実施しております。

(2) ガス事業(サービス名：KABU&ガス)

ガス事業は、パートナー企業と連携し、東京ガスエリア、大阪ガスエリア、東邦ガスエリア、西部ガスエリアの利用者にガスを供給するサービスを行っております。当社は、サービスの紹介、代理締結(エリアによっては小売契約の締結)・請求等の業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを提供しております。ガスの供給等は専門の小売事業者であるパートナー企業が実施しております。

(3) モバイル事業(サービス名：KABU&モバイル)

モバイル事業は、パートナー企業と連携し、当社はMVNO事業者(Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体通信事業者))として、利用者へ携帯電話のモバイル回線の提供、契約・開通・請求等の手続業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。

(4) インターネット回線事業(サービス名：KABU&ひかり)

インターネット回線事業は、パートナー企業と連携し、当社はFVNO事業者(Fixed Virtual Network Operator(仮想固定通信事業者))として、利用者へ固定インターネット回線の提供、契約・開通・請求等の手続業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。

(5) ウォーターサーバー事業(サービス名：KABU&ウォーター)

ウォーターサーバー事業は、パートナー企業と連携し、全国エリア(沖縄県および一部地域を除く)の利用者へ宅配水用ウォーターサーバーや浄水型ウォーターサーバーを提供しております。サービスはパートナー企業が提供する一方で、当社は利用者からの申込の取次と代金回収を実施しております。

(6) ふるさと納税事業(サービス名：KABU&ふるさと納税)

ふるさと納税事業は、パートナー企業と連携し、パートナー企業から自治体の返礼品情報を取得したうえで、当社ウェブサイトにおいて返礼品の紹介、寄付申込の受付・決済、寄付金控除申請受付業務および問い合わせ対応等のカスタマーサポートを行います。

(後略)

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

(訂正前)

現在、当社は生活インフラ関連サービスの開始に向けて準備を行っております。今後のさらなる事業拡大および企業価値の向上を持続するため、以下を課題として認識し、取り組んでまいります。なお、本有価証券届出書提出日現在において、利用者への各生活インフラに関するサービス提供は開始しておりません。

(後略)

(訂正後)

当社は生活インフラ関連サービスの提供をしております。今後のさらなる事業拡大および企業価値の向上を持続するため、以下を課題として認識し、取り組んでまいります。

(後略)

3【事業等のリスク】

(訂正前)

(前略)

(1) 事業運営に係るリスクについて

当社の生活インフラ関連事業は、利用者の生活を支える様々なサービスを提供することを予定しており、現在サービス開始に向けて準備を行っております。

生活インフラ関連事業全般に関するリスク

イ. 事業立ち上げの不確実性に関するリスク

当社は、11月下旬のサービスリリースに向け、システム開発やオペレーション構築などの準備を行っております。スケジュール通りにサービスをリリースできるよう、内部・外部のリソースを最大限活用し、進捗管理を行いながら準備を行っておりますが、当該準備過程において何らかの遅延が発生した場合には、事業の全部または一部の開始が遅延または開始が困難になることが想定され、特に一部の季節性商品の販売機会を逸することによる機会損失が大きくなる場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. パートナー企業との取引に関するリスク

当社の生活関連インフラ事業は、当社がサービスの一次的な提供事業者(以下「パートナー企業」といいます。)のサービスを、利用者へ販売、取次または代理等により提供し、売上または手数料を得るものです。そのため利用者へのサービス提供は、パートナー企業からの当社の利用者へのサービス提供を前提としています。当社はパートナー企業との定例会議等を通しコミュニケーションを頻繁に行い十分な連携をはかるとともに、パートナー企業に何らかの経営上または運営上の問題が発生していないかの定期的なモニタリングを行っておりますが、サービス開始後に、契約を締結しているパートナー企業から、何かしらの理由でサービスが提供されなかった場合、利用者へのサービスが提供できず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、パートナー企業との取引に係る経済条件について、当社にとって不利になるような変更があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. システム利用に関するリスク

当社のサービスはウェブ上で申込み手続等を行うため、事業運営において多くの部分をシステムに依存しております。システム構築および運営においては万全を期しておりますが、万が一システム障害等が発生した場合には、当該手続等が利用できなくなり、その結果、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材獲得に関するリスク

当社の事業運営には様々な職能の人材が必要であります。当社は事業の開始に向けて人材獲得活動を行っておりますが、想定通りに人材の獲得が進まない可能性があります。また、想定通りに人材の獲得が進まない場合には追加の外部委託等により対応する方針ですが、そのような対応策も奏功しなかった場合には、事業拡大の遅れが発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（中略）

株式の交換に関するリスク

当社は、利用者が当社のサービスを利用することにより獲得した株引換券をカブアンド種類株式に交換できることを前提にサービスを周知しておりますが、法的規制の変更、交換システムの停止等を含む何らかの理由によりそのような株引換券のカブアンド種類株式への交換ができなくなった場合(当社のサービスに対する申込みが殺到する等の事情があるときは、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があり、そのような場合に株引換券の付与が一時的に困難となる場合を含みます。)、当社に対するサービスの注文が減少することにより、当社の事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式に関するリスクについて

（中略）

希薄化に関するリスク

当社は、当社のサービスの利用者に対して最終的にカブアンド種類株式へと交換ができる株引換券を付与し、株引換券が最終的にカブアンド種類株式へ交換されることを通して、カブアンド種類株式を随時追加発行する予定ですが、かかる追加発行により当社の発行済株式数は増加し、既存の株主の保有する発行済株式総数に対する持分割合が減少します。その結果、既存の株主は、剰余金の配当が行われる場合の剰余金の金額や、カブアンド種類株式および当社が上場する場合に転換される普通株式の1株当たりの価値に悪影響を受ける可能性があります。

反社会的勢力等による当社株式の取得に関するリスク

当社は、当社のサービスの利用者に対して最終的にカブアンド種類株式へと交換ができる株引換券を付与します。利用者の属性については当社サービスに係る契約締結前において十分に確認する予定ではありますが、反社会的勢力を含む犯罪集団へ当社のサービスの利用を許してしまった場合、最終的にカブアンド種類株式が反社会的勢力を含む犯罪集団に保有される可能性は否定できません。当社は、カブアンド種類株主が反社会的勢力に該当する場合には、取得条項に基づき当該カブアンド種類株主が保有するカブアンド種類株式を無償で取得することができますが、何らかの理由によりカブアンド種類株式を反社会的勢力が保有することとなってしまう場合、それにより当社の社会的な評価が失墜し当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（後略）

(訂正後)

(前略)

(1) 事業運営に係るリスクについて

当社の生活インフラ関連事業は、利用者の生活を支える様々なサービスを提供しております。

生活インフラ関連事業全般に関するリスク

イ. パートナー企業との取引に関するリスク

当社の生活関連インフラ事業は、当社がサービスの一次的な提供事業者(以下「パートナー企業」といいます。)のサービスを、利用者へ販売、取次または代理等により提供し、売上または手数料を得るものです。そのため利用者へのサービス提供は、パートナー企業からの当社の利用者へのサービス提供を前提としています。当社はパートナー企業との定例会議等を通しコミュニケーションを頻繁に行い十分な連携をはかるとともに、パートナー企業に何らかの経営上または運営上の問題が発生していないかの定期的なモニタリングを行っておりますが、サービス開始後に、契約を締結しているパートナー企業から、何かしらの理由でサービスが提供されなかった場合、利用者へのサービスが提供できず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、パートナー企業との取引に係る経済条件について、当社にとって不利になるような変更があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. システム利用に関するリスク

当社のサービスはウェブ上で申込み手続等を行うため、事業運営において多くの部分をシステムに依存しております。システム構築および運営においては万全を期しておりますが、万が一システム障害等が発生した場合には、当該手続等が利用できなくなり、その結果、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材獲得に関するリスク

当社の事業運営には様々な職能の人材が必要であります。想定通りに人材の獲得が進まない可能性があります。また、想定通りに人材の獲得が進まない場合には追加の外部委託等により対応する方針ですが、そのような対応策も奏功しなかった場合には、事業拡大の遅れが発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(中略)

株式の交換に関するリスク

当社は、利用者等が当社のサービスを利用することにより獲得した株引換券をカブアンド種類株式に交換できることを前提にサービスを周知しておりますが、法的規制の変更、交換システムの停止等を含む何らかの理由によりそのような株引換券のカブアンド種類株式への交換ができなくなった場合(当社のサービスに対する申込みが殺到する等の事情があるときは、サービスの申込みの受付を一時的に中断する可能性があり、そのような場合に株引換券の付与が一時的に困難となる場合を含みます。)、当社に対するサービスの注文が減少することにより、当社の事業、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式に関するリスクについて

（中略）

希薄化に関するリスク

当社は、当社のサービスの利用者等に対して最終的にカブアンド種類株式へと交換ができる株引換券を付与し、株引換券が最終的にカブアンド種類株式へ交換されることを通して、カブアンド種類株式を随時追加発行する予定ですが、かかる追加発行により当社の発行済株式数は増加し、既存の株主の保有する発行済株式総数に対する持分割合が減少します。その結果、既存の株主は、剰余金の配当が行われる場合の剰余金の金額や、カブアンド種類株式および当社が上場する場合に転換される普通株式の1株当たりの価値に悪影響を受ける可能性があります。

反社会的勢力等による当社株式の取得に関するリスク

当社は、当社のサービスの利用者等に対して最終的にカブアンド種類株式へと交換ができる株引換券を付与します。利用者の属性については当社サービスに係る契約締結前において十分に確認する予定ではありますが、反社会的勢力を含む犯罪集団へ当社のサービスの利用を許してしまった場合、最終的にカブアンド種類株式が反社会的勢力を含む犯罪集団に保有される可能性は否定できません。当社は、カブアンド種類株主が反社会的勢力に該当する場合には、取得条項に基づき当該カブアンド種類株主が保有するカブアンド種類株式を無償で取得することができますが、何らかの理由によりカブアンド種類株式を反社会的勢力が保有することとなってしまった場合、それにより当社の社会的な評価が失墜し当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（後略）

5【経営上の重要な契約等】

(1) パートナー企業

(訂正前)

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社トラストバンク	日本	ふるさと納税	2024年9月20日	自 2024年9月20日 至 2025年9月19日	業務提携契約

(訂正後)

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社トラストバンク	日本	ふるさと納税	2024年9月20日	自 2024年9月20日 至 2025年9月19日	業務提携契約
ミーク株式会社	日本	MVNO	2024年11月5日	自 2024年11月5日 至 2025年11月4日	MVNO契約
プレミアムウォーター株式会社	日本	ウォーターサーバー	2024年11月18日	自 2024年11月20日 至 2025年11月19日	業務提携契約
大阪ガス株式会社	日本	電気	2024年11月18日	自 2024年11月18日 至 2026年3月31日	業務委託契約(東京電力エリア以外。大阪ガス株式会社を小売電気事業者とする代理契約)
大阪ガス株式会社	日本	電気	2024年11月18日	自 2024年11月18日 至 2026年3月31日	業務委託契約(東京電力エリア。大阪ガスを取次業者、株式会社CDエナジーダイレクトを小売電気事業者とする代理契約)
大阪ガス株式会社	日本	ガス	2024年11月18日	自 2024年11月18日 至 2026年3月31日	業務委託契約(大阪ガスエリア。大阪ガス株式会社をガス小売事業者とする代理契約)
大阪ガス株式会社	日本	ガス	2024年11月18日	自 2024年11月18日 至 2026年3月31日	業務委託契約(東京ガスエリア。大阪ガスを取次業者、株式会社CDエナジーダイレクトをガス小売事業者とする代理契約)
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	日本	ガス	2024年11月19日	自 2024年11月20日 至 2025年11月19日	取次契約(東邦ガス・西部ガスエリア)
MXモバイリング株式会社	日本	光回線	2024年11月19日	自 2024年11月19日 至 2026年3月31日	光コラボレーションモデルに関する契約

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は、2024年2月9日に設立され、本有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該事項はありません。なお、2025年1月期の上半期に係る経営成績の概要については、会計上の論点について更なる検討を要するため、当社サービス開始時に提出する訂正届出書において追記する予定です。

（訂正後）

当社は、2024年2月9日に設立され、本有価証券届出書提出日現在において決算期を迎えておりません。2025年1月期の上半期に係る経営成績の概要について、当社は2024年11月より生活インフラ関連事業のサービスをリリースしているため、上半期末である2024年7月末においては、当該サービス提供に係る売上高は計上されておらず、売上高は0円、営業外収益は97,628,100円です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年1月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	株式会社カブ&ピース 東京都港区赤坂一丁目8番1号
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は日刊工業新聞としております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(訂正後)

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年1月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	株式会社カブ&ピース 東京都港区六本木一丁目4番5号
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は日刊工業新聞としております。
株主に対する特典	該当事項はありません。